

令和 7 年度
事業計画並びに正味財産増減予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般社団法人 海外農業開発協会

目 次

令和 7 年度事業計画

事業内容

I. 交流推進事業	1・2
II. 受託事業	2
III. 地域振興事業	3
IV. 外国人技能実習生受入れ事業	3

令和 7 年度予算

I. 正味財産増減予算書	4・5
--------------------	-----

令和 7 年度事業計画

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備

- ① 開発途上諸国の農業関連情報及び ODA の稲作関連技術、市場志向型農業協力、栄養改善や国内農業・農村振興、都市農地の活用、医福食農連携、SDGs 等に関する情報を収集し、会員はじめ「相談室 海外農業開発」の要請に応じられるよう整備する。
- ② 要請に応じて情報を提供する。専門委員会を中心に構成する個別相談窓口「相談室 海外農業開発」を運営する。

(2) 講演会等の開催

会員及び関係者の要望に見合った海外農業開発、国内農業振興等に関する講演会等を開催する。

(3) 「中国農業委員会」の活動

研修生受入れ、ベテラン農家派遣、ビジネス・文化交流活動等、中国農業研修事業の帰国研修生とのグループ SNS を活用して双方向の交流に努める。

(4) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 情報等の提供：熱帯野鼠情報をホームページに随時掲載するとともに、野鼠防除に関わる講演会を開催する。
- ② 海外の野鼠防除に関わる専門家との交流、調査、研究、専門家派遣の他、環境、農業総合防除等の新たな要請にも対応する。国内事業については開発途上地域での応用が可能と判断される案件については、積極策を講ずる。
- ③ 国際協力機構（JICA）筑波センターからの受託研修：稲作技術向上コースに野鼠防除専門家を講師として派遣する。
- ④ 短報、或いは特定課題についての座談会を設定する。

(5) 「専門委員会」の活動

- ① ODA における農村開発領域のアプローチや民間企業が求める開発協力のニーズを把握し、相談事案や「相談室 海外農業開発」に的確に対応できる体制を整える。

- ② 国内農村振興における医福食農連携、6次産業化、地産商品開発、国産農産物の輸出、さらに外国人技能実習生受入れ事業といった新たな領域の人材を確保できるよう専門委員と密に情報交換を行い、協会事業への参画を推進する。

(6) 50周年記念事業

事務局役職員は、記念行事（祝賀会、調査）、記念誌刊行、記念品製作等を円滑に実施する。「中国農業委員会」、「熱帯野鼠対策委員会」として実施可能な取り組みを検討する。

II. 受託事業

(1) 調査・研究事業

- ① 政府機関による国内外の調査・研究案件、専門家派遣業務の受注

＜国際協力機構＞

A. エチオピア国市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2【継続】

市場志向型の農業普及を促進するため園芸生産研修分野の専門家を派遣する。

契約期間：2024年12月25日～2026年2月23日

本年度派遣日数：30日（2026年1月派遣予定）

- ② 民間企業・団体による調査・研究の受注
- ③ 地方自治体や地域社会組織による委託事業の受注
- ④ 食品関連企業による商品開発や原料調達への協力
- ⑤ 調査・研究事業を拡大するための案件形成、必要に応じた案件発掘調査の実施

(2) 受入研修事業

＜国際協力機構筑波センター＞

- ① 天水稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【3年次】
- ② 稲作技術向上(普及員)(A)コース【2年次】
- ③ アフリカ地域市場志向型農業振興(普及員)コース【1年次】

その他、政府関係機関及び研究機関・大学・NPO 法人等による研修・教育・交流案件の受注に積極的に取り組む。

Ⅲ. 地域振興事業

海外で培った経験と知見や海外の農業開発に従事した人材を活かして地域社会組織との協働による地域振興事業（人づくり、モノづくり、まちづくり）に継続して取り組む。

現在、活動継続中の拠点は、①NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）、②甘楽富岡地域集落活性化協議会（群馬県甘楽町）、③NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）、④NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）、⑤株式会社国際農業開発（神奈川県南足柄市）の5ヵ所。

- ① 海外の農業開発に従事した人材の活用による国内農村地域振興
- ② 担い手育成、医福食農連携、インバウンド、農泊、交流活動等の伴う国内農村振興
- ③ 特徴ある地域資源を活用した商品開発・ブランディング、関係団体・組織とのネットワーク構築による市場アクセス支援
- ④ 新たな活動拠点の発掘

（収益事業としての地産商品開発）

協会が行う国内農業振興への貢献活動で、採算性の伴う事業とすることが目指す最終形である。一過性のイベント的活動でなく、持続性、継続性を確保することが要件であり、その事例の一つが地産商品開発である。

国内各地で進める地域振興活動のアウトプットとして、企業や市場とのマッチングによる地域の復興・活性化の推進力となるブランド力の備わった「地産商品」を開発する。

「地産商品」の販売は生産者と消費者を結ぶつなぎ役であり、収益事業として位置づけ収入を現地にもたらすことで地域振興活動の持続性、継続性を確保する要因となる。

Ⅳ. 外国人技能実習生受入れ事業

2024 年の法改正（改正出入国管理法）により技能実習制度が育成就労制度に改められたことで、2027 年の施行、2030 年までの移行期間を見据えて、体制を整える。

昨年、監理団体許可証（一般監理事業）が 2029 年まで更新された。送出し国はベトナムとタイ、送出し機関との契約は 2 件、対象業種は耕種農業、畜産農業である。

これまで技能実習生の受入れは実現していないが、「技能実習」が「育成就労」に改められたことで、特定技能 1 号水準の技能を有する人材の育成が要件になることから、特定監理事業の許可を得ることを検討しつつ、実習実施者（受入れ農家）を発掘し、要請に見合う実習生を受け入れる。

正味財産増減予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,700,000	1,700,000	0
受取会費	1,700,000	1,700,000	0
〔事業収益〕	157,510,000	127,710,000	29,800,000
政府機関・民間企業等受託金収益	150,000,000	120,000,000	30,000,000
地域振興事業収益	500,000	700,000	-200,000
外国人技能実習生受入事業収益	7,000,000	7,000,000	0
広報収益	10,000	10,000	0
〔受取寄付金〕	500,000	500,000	0
受取寄付金	500,000	500,000	0
〔雑収益〕	50,000	51,000	-1,000
受取利息	30,000	1,000	29,000
雑収益	20,000	50,000	-30,000
【経常収益計】	159,760,000	129,961,000	29,799,000
(2) 経常費用			
〔事業費〕	137,288,000	115,238,000	22,050,000
情報収集・整備費	100,000	100,000	0
広報費	150,000	150,000	0
講演会等開催費	150,000	150,000	0
中国農業委員会費	200,000	200,000	0
熱帯野鼠対策委員会費	750,000	750,000	0
専門委員会費	100,000	100,000	0
調査・研究事業費	5,000,000	5,000,000	0
受入研修事業費	20,000,000	13,000,000	7,000,000
期首棚卸資産	500,000	500,000	0
地域振興事業費	650,000	600,000	50,000
期末棚卸資産	△500,000	△500,000	0
外国人技能実習生受入事業費	7,000,000	7,000,000	0
50周年記念事業費	2,000,000	200,000	1,800,000
役職員給与	71,000,000	60,000,000	11,000,000
福利厚生費	10,500,000	8,500,000	2,000,000
事務所費	4,400,000	4,400,000	0
交際費	200,000	100,000	100,000
旅費交通費	180,000	180,000	0
会議費	80,000	80,000	0
通信運搬費	150,000	150,000	0
消耗品費	250,000	250,000	0
印刷製本費	85,000	85,000	0
資料費	13,000	13,000	0
賃借料	1,580,000	1,580,000	0
租税公課	12,000,000	12,000,000	0
雑費	750,000	650,000	100,000
〔管理費〕	5,217,400	7,122,000	-1,904,600
役職員給与	2,000,000	1,880,000	120,000
福利厚生費	300,000	289,000	11,000
事務所費	488,000	488,000	0
交際費	30,000	30,000	0
会議費	50,000	50,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	10,000	0
資料費	2,000	2,000	0
賃借料	135,000	135,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	860,000	860,000	0
雑費	65,000	60,000	5,000
支払利息	30,000	30,000	0
予備費	100,000	100,000	0
退職引当金繰入	1,007,400	1,048,000	-40,600
50周年記念事業引当金繰入	0	2,000,000	-2,000,000
【経常費用計】	142,505,400	122,360,000	20,145,400
【当期経常増減額】	17,254,600	7,601,000	9,653,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A－B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	0	0	0
【一般正味財産期首残高】	83,411,020	59,197,149	24,213,871
【一般正味財産期末残高】	100,665,620	66,798,149	33,867,471
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	100,665,620	66,798,149	33,867,471